

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第7期末（2025年10月27日）	
基準価額	22,108円
純資産総額	76億円
騰落率	20.4%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第7期末（2025年10月27日）	
基準価額	35,539円
純資産総額	795億円
騰落率	26.6%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ宇宙関連 グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

【愛称】スペース革命
追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年10月26日～2025年10月27日

第7期（決算日 2025年10月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）／（資産成長型・為替ヘッジなし）」は、このたび第7期の決算を行いました。

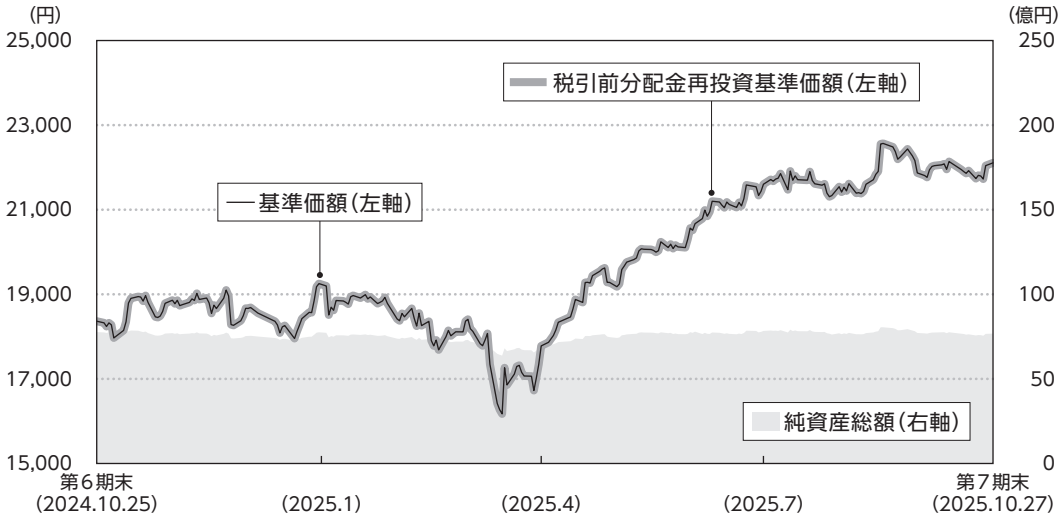
各ファンドは、「ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年10月26日～2025年10月27日

基準価額等の推移



第7期首	18,364円	既払分配金	0円
第7期末	22,108円	騰落率(分配金再投資ベース)	20.4%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選で勝利したトランプ氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感が高まり米株式市場を中心に株価が上昇したこと
- ・2025年1月中旬から2月中旬にかけて、トランプ氏の米大統領就任に前後して生成人工知能（A I）関連における巨額なインフラ投資発表が相次いだことや、就任式当日に関税の即時発動をしなかったことから市場の懸念が一時和らいだことに加えて、欧州における防衛予算拡大期待などから欧州の防衛関連銘柄がけん引したことや中国のDeepSeekが低コストで開発した生成A Iが話題となったことにより、保有銘柄の中でA Iを実装しようとするソフトウェア関連企業においてコスト面で恩恵を受けるとの見方が広がったことなどから株価が上昇したこと
- ・4月中旬から9月上旬にかけて、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念の後退や米利下げ期待の高まり、米国における生成A I・データセンター関連の巨額契約から関連企業が物色されたこと、ポーランド上空でのロシアのドローン（無人機）撃墜などを受けて防衛関連銘柄が物色されたことに加えて、保有銘柄の好業績発表などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2024年12月下旬から2025年1月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ見通しが慎重になったことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策を警戒して株価が下落したこと
- ・2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、さらにトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税を発表したことをきっかけに世界経済の後退懸念が一時強まったことから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	375円	1.908%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,662円です。
(投信会社)	(185)	(0.940)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(185)	(0.940)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.009	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.009)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.007	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
その他費用	5	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	383	1.947	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

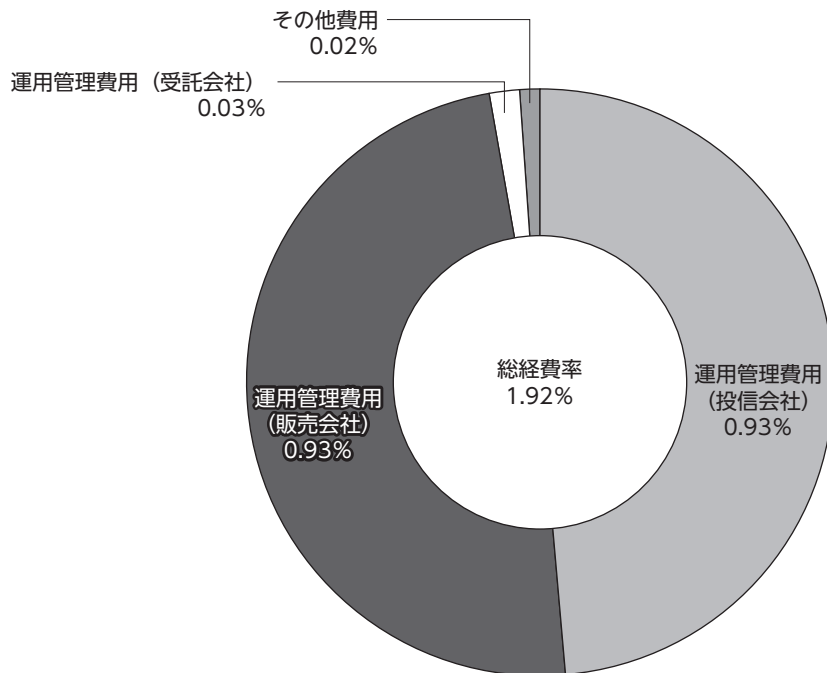
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



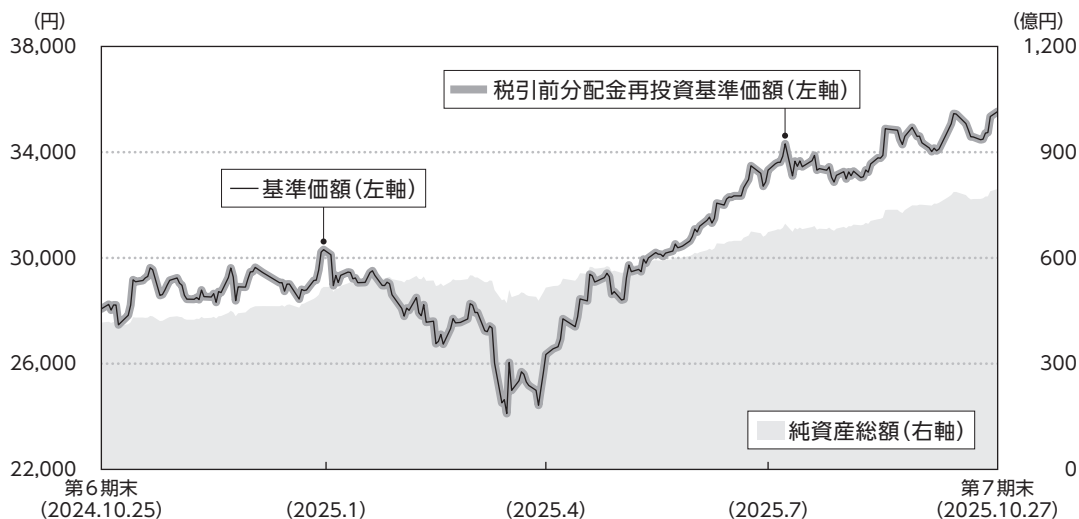
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第7期首	28,074円	既払分配金	0円
第7期末	35,539円	騰落率 (分配金再投資ベース)	26.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2024年11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選で勝利したトランプ氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感が高まり米株式市場を中心に株価が上昇したこと
- ・ 2025年1月中旬から2月中旬にかけて、トランプ氏の米大統領就任に前後して生成A I 関連における巨額なインフラ投資発表が相次いだことや、就任式当日に関税の即時発動をしなかったことから市場の懸念が一時和らいだことに加えて、欧州における防衛予算拡大期待などから欧州の防衛関連銘柄がけん引したことや中国のDeepSeekが低コストで開発した生成A I が話題となったことにより、保有銘柄の中でA I を実装しようとするソフトウェア関連企業においてコスト面で恩恵を受けるとの見方が広がったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から9月上旬にかけて、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念の後退や米利下げ期待の高まり、米国における生成A I ・データセンター関連の巨額契約から関連企業が物色されたこと、ポーランド上空でのロシアのドローン撃墜などを受けて防衛関連銘柄が物色されたことに加えて、保有銘柄の好業績発表などから株価が上昇したこと
- ・ 7月以降、米利下げ期待の高まりなどから米ドル安が進展する中、投資家のリスク選好的な動きなどから円も売られ、ユーロなど主要欧州通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・ 2024年12月下旬から2025年1月中旬にかけて、F R Bの利下げ見通しが慎重になったことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策を警戒して株価が下落したこと
- ・ 2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや関税の影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと、さらにトランプ米政権が貿易相手国に対し想定以上に厳しい相互関税を発表したことをきっかけに世界経済の後退懸念が一時強まったことから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	576円	1.908%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は30,208円です。
(投信会社)	(284)	(0.940)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(284)	(0.940)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.009	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.009)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	2	0.008	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.008)	
その他費用	5	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	586	1.941	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

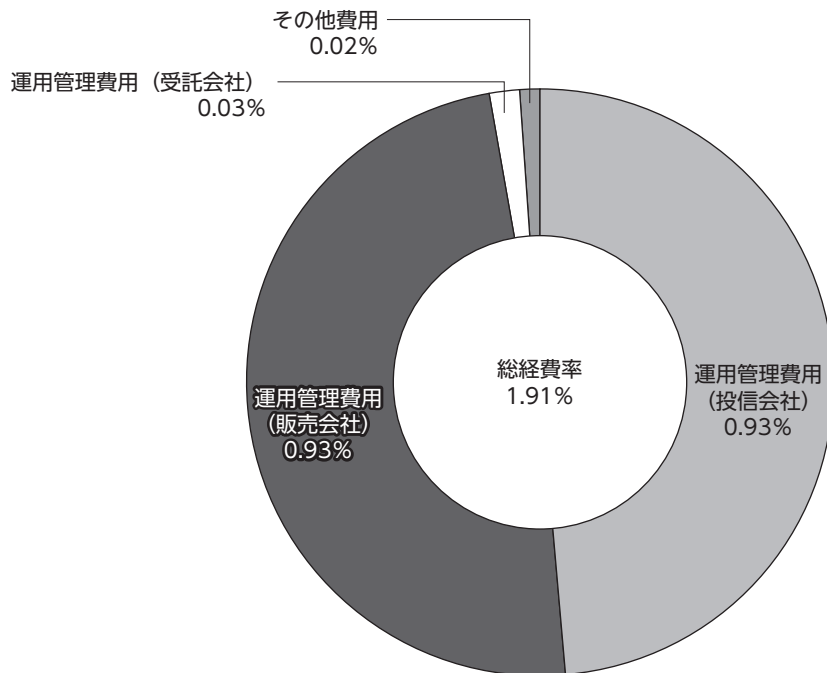
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

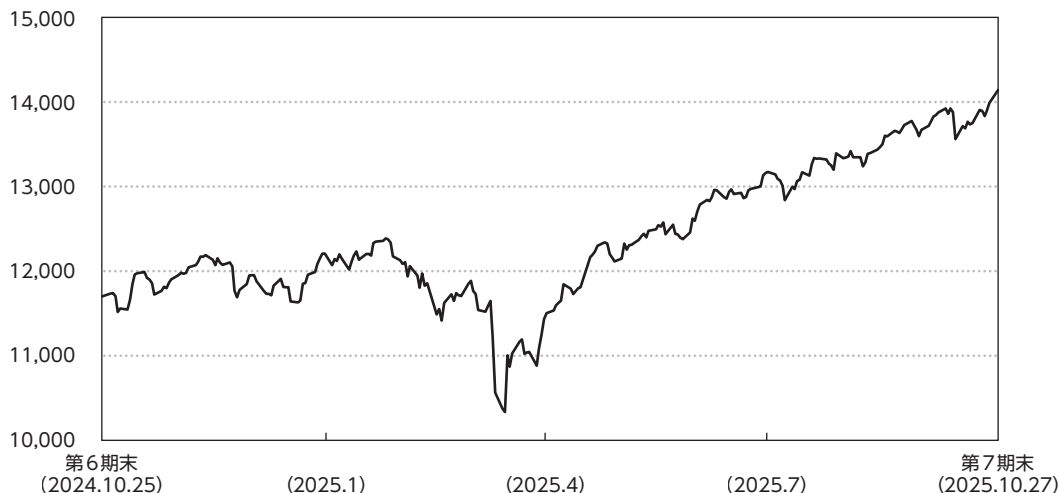
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 株式市況

【MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

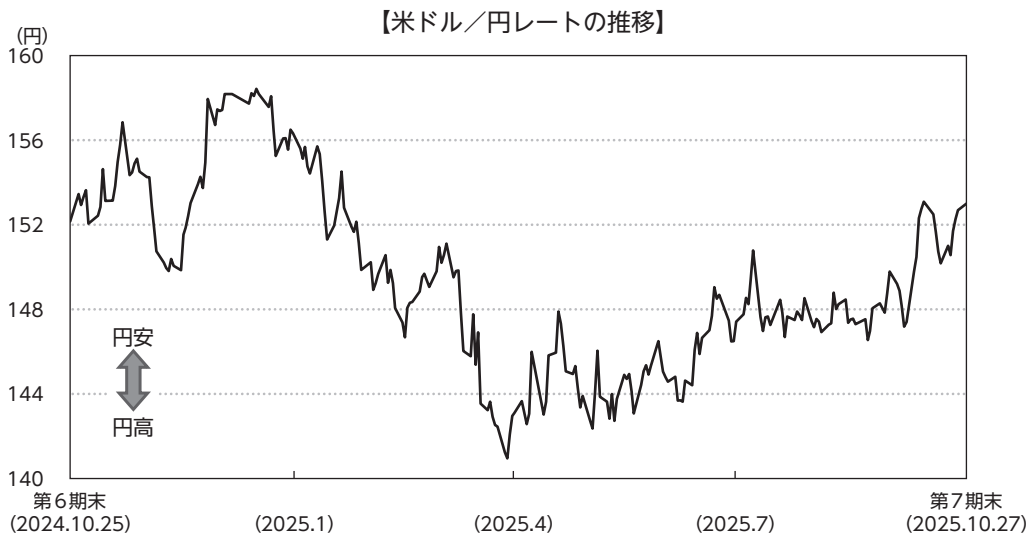


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米大統領選で勝利したトランプ氏が掲げる関税への懸念など政策変更の思惑が主導する展開となりましたが、欧米主要中央銀行の利下げ実施などが下支えとなりました。その後は、生成AI関連における相次ぐ巨額なインフラ投資発表や、ロシア・ウクライナの停戦期待などから上昇する展開となりました。2月下旬以降は米利下げペースが鈍化したことやトランプ米政権の関税政策への懸念が大きく高まり、生成AI関連に対する過剰投資への懸念も持ち上がるなど、投資家センチメント（市場心理）の悪化に拍車がかかり、株式市場は一時大幅に下落しました。しかし、直後にトランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながり、また、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに上昇する展開となりました。その後も、中東情勢の早期緊張緩和や米利下げ、トランプ米政権の減税法案による景気下支え期待、生成AIや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する動向などを背景に堅調に推移しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見るとほぼ同水準となりました。

米利下げペースの鈍化や日銀の追加利上げの遅れなどから、円は米ドルなど主要通貨に対して一時下落する場面がありました。しかし、2025年1月中旬以降は日銀の追加利上げやさらなる利上げ観測の高まりに加えて、米関税政策に対する懸念やトランプ米大統領がパウエルF R B議長に利下げや退任を要求したことで、F R Bの独立性に対する懸念が広がり米国資産が売られる動きが一時強まったことなどから円高となりました。その後はトランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや、日本の政局不安定化と高市新政権による財政拡大の思惑、投資家のリスク選好的な動きなどから再び円安方向へ推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（53.8%）、資本財・サービス（27.3%）、素材（5.2%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（75.9%）、フランス（10.3%）、カナダ（9.1%）としています。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	アンフェノール	株価が大幅に上昇したことにより、保有比率が高位となったため一部利益を確定。
買付	アマゾン・ドット・コム	衛星ブロードバンド事業「プロジェクトカイパー」で地球低軌道（LEO）に3,236基の衛星群を投入するなど宇宙関連ビジネスへの傾斜がほぼ確実となっており、今後の設備投資も含め本格的な宇宙ビジネス拡大が企図され企業業績拡大が見込まれることから、新規に組み入れを開始。
	Q P S 研究所	日本におけるS A R衛星ビジネスの先駆者。すでにビジネスモデルを確立していることに加え、顧客層の拡大に乗り出し、今後も拡大が見込まれることから新規に組み入れを開始。

（注1）業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,107円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	25,538円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《資産成長型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要なインフラとなってきました。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模がまもなく1兆米ドル以上に達すると予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

ファンドデータ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2025年10月27日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	101.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

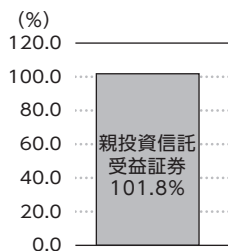
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

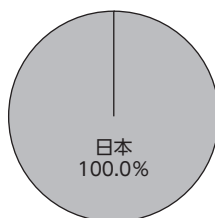
項目	第7期末 2025年10月27日
純資産総額	7,676,150,879円
受益権総口数	3,472,181,552口
1万口当たり基準価額	22,108円

(注) 当期間中における追加設定元本額は241,936,038円、同解約元本額は998,401,490円です。

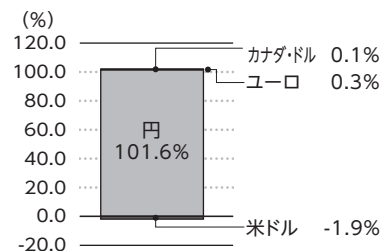
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2025年10月27日
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

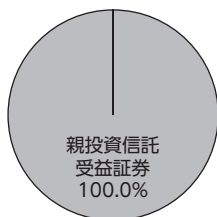
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

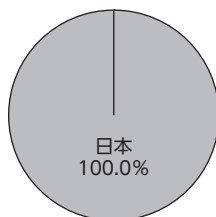
項目	第7期末 2025年10月27日
純資産総額	79,556,514,401円
受益権総口数	22,385,728,061口
1万口当たり基準価額	35,539円

(注) 当期間中における追加設定元本額は11,488,469,588円、同解約元本額は3,939,586,310円です。

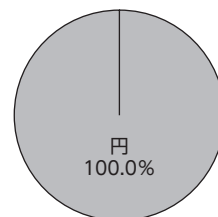
■資産別配分



■国別配分



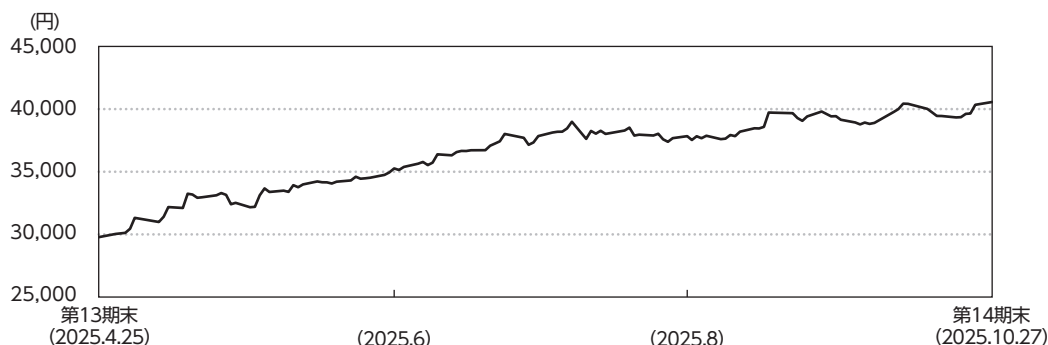
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年10月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

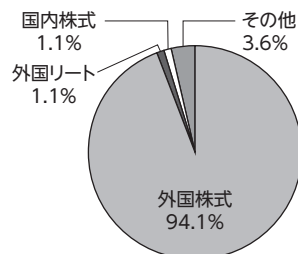
銘柄名	通貨	比率
BROADCOM INC	米ドル	9.4%
AMPHENOL CORP-CL A	米ドル	9.1
ORACLE CORP	米ドル	8.3
MICROSOFT CORP	米ドル	8.3
HEICO CORP	米ドル	8.1
SAFRAN SA	ユーロ	7.3
LINDE PLC	米ドル	5.2
CONSTELLATION SOFTWARE INC	カナダ・ドル	4.7
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	カナダ・ドル	4.2
AMETEK INC	米ドル	4.2
組入銘柄数		27

■1万口当たりの費用明細

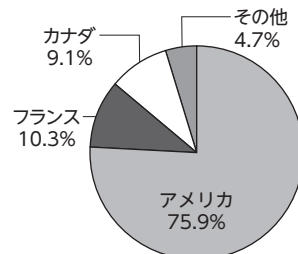
2025.4.26～2025.10.27

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	4

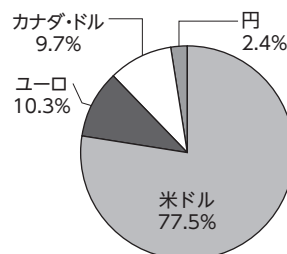
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年10月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
3期(2021年10月25日)	17,354	0	29.1	17,354	96.0	—	12,655
4期(2022年10月25日)	12,495	0	△28.0	12,495	96.0	2.2	9,074
5期(2023年10月25日)	13,723	0	9.8	13,723	94.4	1.6	7,812
6期(2024年10月25日)	18,364	0	33.8	18,364	98.8	1.7	7,765
7期(2025年10月27日)	22,108	0	20.4	22,108	97.0	1.2	7,676

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	18,364	—	98.8	1.7
10月末	18,278	△ 0.5	99.1	1.6
11月末	18,754	2.1	93.5	1.4
12月末	18,556	1.0	95.1	1.3
2025年 1 月末	18,853	2.7	86.6	1.2
2 月末	18,468	0.6	92.2	1.4
3 月末	17,832	△ 2.9	92.5	1.6
4 月末	18,027	△ 1.8	93.3	1.6
5 月末	19,760	7.6	93.7	1.4
6 月末	20,789	13.2	94.2	1.3
7 月末	21,745	18.4	94.3	1.2
8 月末	21,615	17.7	91.6	1.2
9 月末	21,765	18.5	93.5	1.1
(期末)2025年10月27日	22,108	20.4	97.0	1.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月26日～2025年10月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	313,235	1,017,447	894,527	3,079,617

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,420,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,542,036千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年10月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年10月27日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	2,507,902	1,926,610	7,815,295

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は27,768,420千口です。

投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 7,815,295	% 98.8
コール・ローン等、その他	90,969	1.2
投資信託財産総額	7,906,264	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月27日における邦貨換算レートは、1米ドル153.00円、1カナダ・ドル109.38円、1ユーロ178.00円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（109,885,642千円）の投資信託財産総額（117,018,597千円）に対する比率は93.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	15,492,088,203円
コール・ローン等	71,708,858
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	7,815,295,034
未収入金	7,605,084,311
(B) 負債	7,815,937,324
未払金	7,723,798,731
未払解約金	18,074,154
未払信託報酬	73,778,200
その他未払費用	286,239
(C) 純資産総額(A-B)	7,676,150,879
元本	3,472,181,552
次期繰越損益金	4,203,969,327
(D) 受益権総口数	3,472,181,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,108円

(注) 期首元本額 4,228,647,004円
期中追加設定元本額 241,936,038円
期中一部解約元本額 998,401,490円

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年10月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	142,043円
受取利息	142,043
(B) 有価証券売買損益	1,412,443,890
売買益	2,667,221,960
売買損	△ 1,254,778,070
(C) 信託報酬等	△ 144,916,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,267,668,963
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	1,462,692,649
(F) 追加信託差損益金*(配当等相当額)	1,473,607,715
(売買損益相当額)	(1,042,661,757)
(G) 合計(D+E+F)	4,203,969,327
次期繰越損益金(G)	4,203,969,327
追加信託差損益金	1,473,607,715
(配当等相当額)	(1,042,931,756)
(売買損益相当額)	(430,675,959)
分配準備積立金	2,730,361,612

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,709,909円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,220,959,054円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,473,607,715円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,462,692,649円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	4,203,969,327円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	12,107.57円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
3期(2021年10月25日)	18,008	0	41.4	18,008	96.5	—	28,883
4期(2022年10月25日)	16,687	0	△ 7.3	16,687	95.8	2.2	31,340
5期(2023年10月25日)	19,552	0	17.2	19,552	94.3	1.6	30,021
6期(2024年10月25日)	28,074	0	43.6	28,074	97.4	1.6	41,653
7期(2025年10月27日)	35,539	0	26.6	35,539	95.3	1.1	79,556

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年10月25日	28,074	—	97.4	1.6
10月末	28,220	0.5	96.6	1.5
11月末	28,441	1.3	95.7	1.5
12月末	29,451	4.9	92.6	1.2
2025年 1 月末	29,342	4.5	87.0	1.2
2 月末	28,017	△ 0.2	93.7	1.5
3 月末	27,245	△ 3.0	91.9	1.6
4 月末	26,641	△ 5.1	93.3	1.6
5 月末	29,480	5.0	94.2	1.4
6 月末	31,422	11.9	94.3	1.3
7 月末	33,847	20.6	93.9	1.2
8 月末	33,281	18.5	91.7	1.2
9 月末	34,023	21.2	92.2	1.1
(期末)2025年10月27日	35,539	26.6	95.3	1.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月26日～2025年10月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	10,160,220	35,434,695	3,794,654	13,336,159

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,420,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,542,036千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月26日～2025年10月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年10月27日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	13,249,583	19,615,149	79,568,854

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド全体の口数は27,768,420千口です。

投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド	千円 79,568,854	% 98.9
コール・ローン等、その他	924,357	1.1
投資信託財産総額	80,493,212	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月27日における邦貨換算レートは、1米ドル153.00円、1カナダ・ドル109.38円、1ユーロ178.00円です。

(注2) ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（109,885,642千円）の投資信託財産総額（117,018,597千円）に対する比率は93.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	80,493,212,148円
コール・ローン等	611,680,196
ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド(評価額)	79,568,854,790
未収入金	312,677,162
(B) 負債	936,697,747
未払解約金	300,596,583
未払信託報酬	634,501,727
その他未払費用	1,599,437
(C) 純資産総額(A－B)	79,556,514,401
元本	22,385,728,061
次期繰越損益金	57,170,786,340
(D) 受益権総口数	22,385,728,061口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,539円

(注) 期首元本額 14,836,844,783円
 期中追加設定元本額 11,488,469,588円
 期中一部解約元本額 3,939,586,310円

損益の状況

当期（2024年10月26日～2025年10月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	1,029,757円
受取利息	1,029,757
(B) 有価証券売買損益	14,805,793,758
売買益	15,980,639,202
売買損	△ 1,174,845,444
(C) 信託報酬等	△ 1,094,501,732
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,712,321,783
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	12,934,835,755 (12,934,835,755)
(F) 追加信託差損益金*(配当等相当額)	30,523,628,802 (19,254,315,133)
(売買損益相当額)	(11,269,313,669)
(G) 合計(D+E+F)	57,170,786,340
次期繰越損益金(G)	57,170,786,340
追加信託差損益金(配当等相当額)	30,523,628,802 (19,276,059,448)
(売買損益相当額)	(11,247,569,354)
分配準備積立金	26,647,157,538

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	426,699,063円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,285,622,720円
(c) 信託約款に定める収益調整金	30,523,628,802円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	12,934,835,755円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	57,170,786,340円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	25,538.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkfs_a/main.html

■ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkfs_b/main.html

各ファンドの概要

				資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2018年11月2日～2044年10月25日	
運				ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の宇宙関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド			ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド			日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ宇宙関連グローバル株式 マザーファンド

運用報告書

第 14 期

(計算期間：2025年4月26日～2025年10月27日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②宇宙関連ビジネスを行う企業の中から、宇宙関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

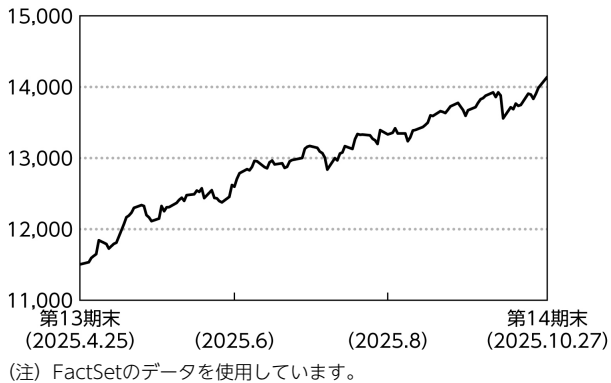
運用経過

2025年4月26日～2025年10月27日

投資環境

■ 株式市況

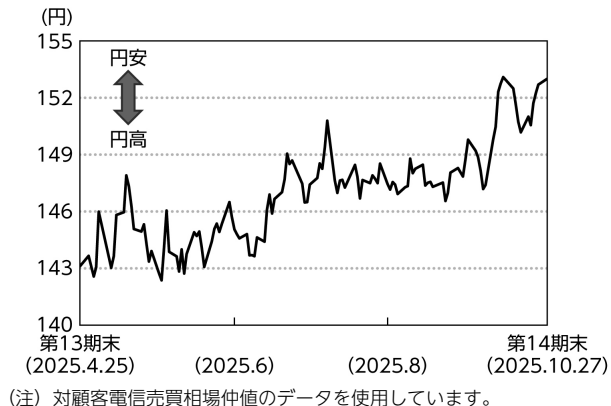
【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移】



当期の株式市場は上昇しました。
 期初以降、トランプ米大統領が一部の国・地域に対して相互関税を一時停止し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながりました。また、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに上昇する展開となりました。その後も、中東情勢の早期緊張緩和や米利下げ、トランプ米政権の減税法案による景気下支え期待、生成AIや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する動向などを背景に堅調に推移しました。

■ 為替市況

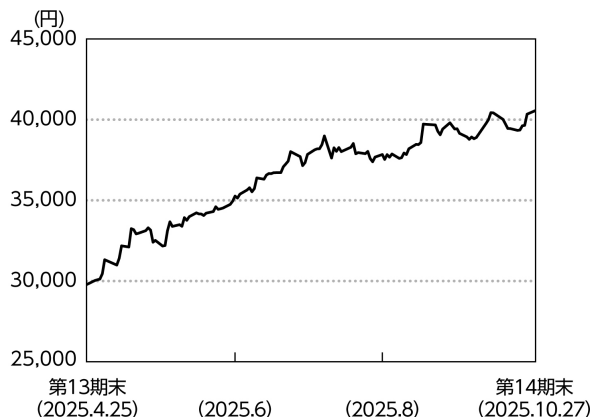
【米ドル／円レートの推移】



米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念が後退したことや日本の政局不安定化と高市新政権による財政拡大の思惑、投資家のリスク選好的な動きなどから円安方向で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・ 期初から9月上旬にかけて、トランプ米政権の関税政策を巡る懸念の後退や米利下げ期待の高まり、米国における生成AI・データセンター関連の巨額契約から関連企業が物色されたこと、ポーランド上空でのロシアのドローン撃墜などを受けて防衛関連銘柄が物色されたことに加えて、保有銘柄の好業績発表などから株価が上昇したこと
- ・ 7月以降、米利下げ期待の高まりなどから米ドル安が進展する中、投資家のリスク選好的な動きなどから円も売られ、ユーロなど主要欧州通貨に対して円安となったこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標にポートフォリオを構築し運用を行いました。

当期末における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術（53.8%）、資本財・サービス（27.3%）、素材（5.2%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ（75.9%）、フランス（10.3%）、カナダ（9.1%）としています。

＜個別銘柄＞

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	アンフェノール	株価が大幅に上昇したことにより、保有比率が高位となったため一部利益を確定。
買付	QPS研究所	日本におけるSAR衛星ビジネスの先駆者。すでにビジネスモデルを確立していることに加え、顧客層の拡大に乗り出し、今後も拡大が見込まれることから新規に組み入れを開始。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、宇宙関連ビジネスを行う企業の株式へ投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステムや低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要な不可欠なインフラとなってきています。衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速していることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えられる分野であると判断しています。宇宙関連ビジネス市場への投資の観点においては、現在、各国政府をはじめとして民間・ベンチャー企業などからの投資が増加していることは重要な要素であると考えており、宇宙関連ビジネスの市場規模がまもなく1兆米ドル以上に達すると予想されていることから、世界経済を上回る成長が見込め、安定した成長が期待できるとみています。さらに、月・火星探査計画、宇宙旅行などの計画が目前に迫ってきており、この長期的なメガトレンドから目が離せない状態であると考えています。

基本的な宇宙関連ビジネス市場の成長シナリオは、当面は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心になると見込まれ、ロケットの製造・打ち上げなどに関連する事業や人工衛星の製造・運用などに関連する事業を展開する企業の躍進が期待できるとみています。また、人工衛星からのビッグデータ等を活用するなど、宇宙空間におけるインフラを活用して、利便性・生産性の向上などを図る企業にも注目しています。このように宇宙関連ビジネス市場はさまざまな投資機会に恵まれており、世界中の宇宙に対して成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、中長期的に魅力的な企業を選別して投資する方針です。中には短期的な業績成長が見込めない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。また、収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
10期(2023年10月25日)	21,484	10.4	94.3	1.6	49,046
11期(2024年 4 月25日)	28,034	30.5	92.8	1.4	57,780
12期(2024年10月25日)	31,439	12.1	97.4	1.6	62,596
13期(2025年 4 月25日)	29,783	△ 5.3	93.3	1.5	78,308
14期(2025年10月27日)	40,565	36.2	95.3	1.1	112,642

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年 4 月25日	29,783	—	93.3	1.5
4 月末	30,126	1.2	93.2	1.6
5 月末	33,388	12.1	94.2	1.4
6 月末	35,645	19.7	94.3	1.3
7 月末	38,458	29.1	93.9	1.2
8 月末	37,872	27.2	91.7	1.2
9 月末	38,780	30.2	92.2	1.1
(期末)2025年10月27日	40,565	36.2	95.3	1.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月26日～2025年10月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (1) (0)	0.003% (0.003) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.011	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（36,581円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月26日～2025年10月27日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 115 (6)	千円 205,764	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 1,328 (2,003)	千米ドル 36,643	百株 844	千米ドル 11,105
外国	カナダ	330	千カナダ・ドル 9,067	—	千カナダ・ドル —
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	オランダ	86	1,713	—	—
	フランス	139	4,167	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMERICAN TOWER REIT INC	4	778	—	—

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月26日～2025年10月27日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HEICO CORP	17	832,099	47,871	AMPHENOL CORP-CL A	84	1,699,217	20,129
MICROSOFT CORP	10	829,812	77,242	—	—	—	—
SAFRAN SA	13	731,745	52,293				
LINDE PLC	7	559,785	71,138				
CONSTELLATION SOFTWARE INC	1	511,905	434,186				
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING	26	441,573	16,411				
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	4	429,380	86,030				
AMETEK INC	15	423,510	27,816				
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5	360,656	69,078				
S&P GLOBAL INC	4	325,355	73,278				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年10月27日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(53.3%)			
三菱電機	149	165	674,850
情報・通信業(14.3%)			
セック	5	12	32,230
ウェザーニューズ	9	10	43,316
Q P S 研究所	—	52	105,189
サービス業(32.4%)			
アストロスケールホールディングス	445	490	409,901
合計	株数・金額	610	731
	銘柄数<比率>	4	5
			1,265,487
			<1.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC		550	606	8,974	1,373,116	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC		76	83	1,879	287,537	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMETEK INC		1,494	1,646	30,815	4,714,757	資本財	
AMPHENOL CORP-CL A		5,844	4,999	66,908	10,237,025	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC		515	567	17,755	2,716,515	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC		1,893	1,949	69,041	10,563,409	半導体・半導体製造装置	
FASTENAL CO		2,003	4,415	18,929	2,896,286	資本財	
HEICO CORP		1,706	1,879	59,549	9,111,136	資本財	
LINDE PLC		772	851	37,958	5,807,599	素材	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		150	166	23,858	3,650,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP		1,054	1,161	60,836	9,307,931	ソフトウェア・サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC		512	564	24,784	3,792,008	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ORACLE CORP		2,091	2,153	61,017	9,335,746	ソフトウェア・サービス	
S&P GLOBAL INC		435	480	23,503	3,596,093	金融サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		489	539	28,720	4,394,255	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRANSDIGM GROUP INC		104	115	15,725	2,406,038	資本財	
小計	株数・金額	19,694	22,182	550,260	84,189,803		
	銘柄数<比率>	16	16	-	<74.7%>		
(カナダ)				千カナダ・ドル			
CONSTELLATION SOFTWARE INC		115	127	48,244	5,276,970	ソフトウェア・サービス	
LUMINE GROUP INC		492	542	1,946	212,939	ソフトウェア・サービス	
TOPICUS.COM INC-SUB VOTING		2,641	2,910	43,172	4,722,202	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	3,249	3,580	93,363	10,212,112		
	銘柄数<比率>	3	3	-	<9.1%>		
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ			
AIRBUS SE		850	937	19,540	3,478,286	資本財	
小計	株数・金額	850	937	19,540	3,478,286		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.1%>		
(ユーロ／フランス)							
SAFRAN SA		1,367	1,507	45,914	8,172,697	資本財	
小計	株数・金額	1,367	1,507	45,914	8,172,697		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<7.3%>		
ユーロ計	株数・金額	2,218	2,445	65,454	11,650,984		
	銘柄数<比率>	2	2	-	<10.3%>		
合計	株数・金額	25,163	28,208	-	106,052,900		
	銘柄数<比率>	21	21	-	<94.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円
AMERICAN TOWER REIT INC		39	44	8,427	1,289,371
合計	口数・金額	39	44	8,427	1,289,371
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年10月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	107,318,388	91.7
投資信託証券	1,289,371	1.1
コール・ローン等、その他	8,410,838	7.2
投資信託財産総額	117,018,597	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月27日における邦貨換算レートは、1米ドル153.00円、1カナダ・ドル109.38円、1ユーロ178.00円です。

(注2) 外貨建純資産（109,885,642千円）の投資信託財産総額（117,018,597千円）に対する比率は93.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	117,018,597,682円
コール・ローン等	8,406,833,253
株式(評価額)	107,318,388,184
投資信託証券(評価額)	1,289,371,245
未収配当金	4,005,000
(B)負債	4,375,651,061
未払金	105,442,103
未払解約金	4,270,208,958
(C)純資産総額(A-B)	112,642,946,621
元本	27,768,420,702
次期繰越損益金	84,874,525,919
(D)受益権総口数	27,768,420,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,565円

- (注1) 期首元本額 26,292,579,095円
 期中追加設定元本額 6,350,675,382円
 期中一部解約元本額 4,874,833,775円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 771,400,984円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 5,455,259,623円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジあり) 1,926,610,387円
 ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
 (資産成長型・為替ヘッジなし) 19,615,149,708円

損益の状況

当期 (2025年4月26日～2025年10月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	447,003,989円
受取配当金	426,243,301
受取利息	20,760,688
(B)有価証券売買損益	28,310,669,414
売買益	30,255,905,589
売買損	△ 1,945,236,175
(C)信託報酬等	△ 5,182,940
(D)当期損益金(A+B+C)	28,752,490,463
(E)前期繰越損益金	52,015,453,534
(F)追加信託差損益金	17,430,427,227
(G)解約差損益金	△13,323,845,305
(H)合計(D+E+F+G)	84,874,525,919
次期繰越損益金(H)	84,874,525,919

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。